



**JSG ニュースレター**

**新型コロナウイルス対策として**

**2019 年度確定申告及び納税の期限延長を公表**

**(2020 年 6 月 30 日まで)**

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の対策の一環として、台湾財政部は 4 月 13 日付で 2019 年度の個人総合所得税及び営利事業所得税の確定申告及び納税の期間を従前の「2020 年 5 月 1 日から 6 月 1 日まで」から「同年 5 月 1 日から 6 月 30 日まで」に延長する旨の公告を行いました。当該申告及び納税期限が延期されたことにより調整される関連作業期間は下表の通りです。

項目	作業期間(期限)
所得及び控除額資料の照会作業	● 2020年4月28日から6月30日まで
個人総合所得税確定申告を電子申告で行った場合の添付資料及び証明書の提出期限	● 2020年7月10日までに任意の国税局所轄の分局、稽徴所又は服務處に提出（又は郵送）
営利事業所得税（及び教育、文化、公益、慈善機関又は団体）の確定申告を電子申告で行った場合の添付及び会計士税務監査報告書の提出	1. 2020年7月31日までに所在地を管轄する国税局所轄の分局、稽徴所又は服務處に提出（又は郵送）するか、 2. 2020年7月30日までにインターネット経由でアップロード
個人総合所得税確定申告による初回の還付案件	● 1 カ月早め 2020年6月30日に還付(初回の還付案件の対象となる範囲は、2020年6月1日までに電子申告及びオンライン税額試算又は音声回答を利用した案件、並びに5月11日までに本籍地を管轄する国税局に紙面による申告を行った案件(申告書紙面への直接記入、QRコード及び税額試算の書面回答を利用した案件を含む)

### 勤業衆信の見解

財政部は感染拡大防止措置が納税義務者の資金繰りに与える影響を考慮し、2019年度の所得税申告作業についても複数の措置をとっており、納税義務者はこれらの措置を活用することが推奨されています。具体的には以下が挙げられます。

1. 確定申告期間は **5月1日から6月30日まで**となっており、全ての納税義務者に一律適用されます。台湾政府の感染防止措置に従い、自己のリスクを回避するため、納税義務者は可能な限り電子申告を利用することができます。

2. 納税義務者は、新型コロナウイルスの影響を受け 6 月 30 日までに税金を完納することができない場合は、台湾財政部の 3 月 19 日付台財税字第 10904533690 号通達の規定により、6 月 30 日までに申告を完了し、国税局に対して納税の延期又は税金の分納を申請することが可能です。
3. 納税義務者は、6 月 30 日までに納税申告を完了させるか、又は納税の延期若しくは税金の分納を申請し許可を得た場合は、加算利子税やペナルティ等の追加の税負担が生じません。会計士の税務監査を受けたか、青色申告を行った営利事業所得税確定申告案件については、法に基づく 10 年間の繰越欠損金の適用についても影響を受けません。
4. 個人総合所得税の還付案件については、上述の規定に基づき作業時間を早めることにより、6 月 30 日に還付を受けることが可能です。

営利事業が、産業創新条例第 10 条及び第 10 条の 1 に基づき、投資に係る税額控除を申請する場合、従前の規定では申請期限は全て確定申告の期限となっていましたが、財政部はすでに確定申告の期限を 6 月 30 日まで延長しています。従って、主管機関も同様に 6 月 30 日まで延長することにより、営利事業が準備のために十分な時間を確保できるよう提案します。

 Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。Deloitte (“DTTL”) はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッド (Deloitte AP) は保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京を含む 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織（“Deloitte ネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。本資料に依拠することにより利用者が被った損失について、Deloitte ネットワークおよび如何なる組織体も一切責任を負わないものとします。

© 2020 勤業眾信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

因應嚴重特殊傳染性肺炎疫情，公告 **108** 年度  
所得稅結算申報及繳納期限展延至  
**109 年 6 月 30 日**

為因應嚴重特殊傳染性肺炎 ( COVID-19 ) 疫情，財政部於昨日(13 日) [公告](#) 108 年度綜合所得稅及營利事業所得稅結算申報及繳納期間，由原本 109 年 5 月 1 日至 6 月 1 日，展延為 5 月 1 日至 6 月 30 日，以確保納稅義務人權益。另為因應展延申報及繳納期限，相關作業配合調整期間如下：

項目	作業期間(期限)
所得及扣除額資料查詢作業	● 109 年 4 月 28 日至 6 月 30 日
網路申報綜合所得稅應檢送之單據及證明	● 109 年 7 月 10 日前送(寄)交任一國稅局所轄分局、稽徵所或服務處代收
網路結算申報營利事業 (及教育、文化、公益、慈善機關或團體) 所得稅，應檢送之附件及會計師查核簽證報告書	1. 109 年 7 月 31 日前送(寄)交所在地國稅局所轄分局、稽徵所或服務處；或 2. 109 年 7 月 30 日前網路上傳送交

項目	作業期間(期限)
綜合所得稅結算申報第 1 批退稅案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 提前 1 個月於 109 年 6 月 30 日退稅(第 1 批退稅案件之適用範圍為 109 年 6 月 1 日前網路申報及稅額試算線上或語音回復、5 月 11 日前向戶籍地國稅局以紙本申報(包括人工、二維條碼及稅額試算書面回復)的案件)</li> </ul>

### 勤業眾信觀點

財政部考量疫情防治及對納稅義務人經濟之衝擊，針對 108 年度所得稅結算申報作業已採取多項措施，納稅義務人應多加利用，整理如下：

1. 結算申報期限為 5 月 1 日至 6 月 30 日，全體納稅義務人均適用，納稅義務人應多加採用網路申報，以配合政府疫情防治，自己也可避免風險。
2. 納稅義務人如因受疫情影響致 6 月 30 日前不能繳清稅捐者，仍得依財政部 3 月 19 日台財稅字第 10904533690 號令規定，於 6 月 30 日前完成結算申報及向國稅局申請延期或分期繳納稅捐。
3. 納稅人只要於 6 月 30 日完成申報及繳納稅款，或依申請核准延期或分期繳納期限來繳納稅款，不會有加計利息、滯納金或怠報金等額外的負擔；會計師簽證或採用藍色申報書之營利事業所得稅申報案件，其依法享有的前十年虧損扣除優惠也不會受到影響。
4. 綜合所得稅申報退稅案件，應依上述規定作業時間提早申報，則可於 6 月 30 日收到退稅。

營利事業依產業創新條例第 10 條及第 10 條之 1 申請投資抵減，原規定期限均至結算申報期間截止日，既財政部已公告延長結算申報期限至 6 月 30 日，建議主管機關能併同考量，同樣配合延至 6 月 30 日，俾利營利事業有充分時間準備。

 Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所。每一個會員所均為具有獨立法律地位之法律實體。Deloitte("DTTL")並不向客戶提供服務。請參閱 [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱 "Deloitte 聯盟")不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2020 勤業眾信版權所有 保留一切權利